



## 平成28年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月11日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600  
 四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年10月期第1四半期の連結業績（平成27年11月1日～平成28年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期第1四半期	35,079	△3.4	4,069	△35.5	4,063	△36.2	2,533	△37.6
27年10月期第1四半期	36,327	9.6	6,306	11.6	6,373	12.1	4,062	21.4

(注) 包括利益 28年10月期第1四半期 2,286百万円 (△49.6%) 27年10月期第1四半期 4,539百万円 (22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期第1四半期	71.70	—
27年10月期第1四半期	112.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年10月期第1四半期	209,881	73,577	33.9
27年10月期	202,919	71,998	34.3

(参考) 自己資本 28年10月期第1四半期 71,046百万円 27年10月期 69,588百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年10月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年10月期	—	—	—	—	—
28年10月期（予想）	—	15.00	—	30.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	△0.5	9,280	△12.9	9,230	△13.4	5,750	△12.0	162.71
通期	133,900	0.5	16,340	0.4	16,270	0.7	10,230	7.0	289.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期1Q	36,092,241株	27年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	28年10月期1Q	752,941株	27年10月期	752,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年10月期1Q	35,339,300株	27年10月期1Q	36,039,311株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

[経営環境 (2015 (平成27) 年11月～2016 (平成28) 年1月) ]

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策の継続により、企業収益の回復や雇用環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の停滞、為替の変動や原油価格の急落などの諸要因から、景気の先行きについては依然として慎重な見方で推移しました。

[第1四半期の連結業績 (2015 (平成27) 年11月～2016 (平成28) 年1月) ]

当社グループが関連する建設業界におきましては、民間建設投資は改善傾向にある企業収益を背景に堅調に推移した一方で、公共投資が減少に転じるなど、全体としての建設需要は前年度を下回る水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画 (平成26年度～平成28年度) の諸施策に基づく重点項目の推進に努めました。主たるマーケットである国内においては、首都圏等に拠点を拡充するとともに、営業に供しているレンタル用資産については、各地の需要に応じた適正配置を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は350億79百万円 (前年同期比3.4%減) となりました。利益面につきましては、営業利益は40億69百万円 (同35.5%減)、経常利益は40億63百万円 (同36.2%減)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億33百万円 (同37.6%減) となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、各地域で人材不足などの要因から予算執行に鈍化がみられるなど当初想定していたとおりの環境でありました。ただ、公共投資の減少影響を大きく受けた北海道などの地域においては建設機械のレンタル需要が想定以上に減少するなど、停滞感の強い厳しい事業環境となりました。

中古建機販売につきましては、前年同期は売却抑制分として前々期からずれ込んだものを含め自社機売却が多く、これによる収益増がありましたが、当期は例年並みの中古機売却に止まったことにより、前年同期比60.2%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は325億40百万円 (前年同期比4.7%減)、営業利益は39億円 (同36.6%減) となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに堅調に推移したことから、売上高は25億39百万円 (前年同期比17.0%増)、営業利益は67百万円 (同1.6%増) となりました。

#### <事業所数の増減>

当第1四半期連結会計期間における拠点の新設は1拠点でありました。なお、拠点の閉鎖はありませんでした。

新設 : 熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,098億81百万円となり、前連結会計年度末から69億61百万円の増加となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が10億22百万円並びに「レンタル用資産」が59億65百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,363億4百万円となり、前連結会計年度末から53億82百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が26億39百万円、「未払金」が19億63百万円並びに「長期未払金」が41億47百万円それぞれ増加した一方、「未払法人税等」が25億87百万円並びに「未払消費税等」が9億88百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は735億77百万円となり、前連結会計年度末から15億78百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期に親会社株主に帰属する四半期純利益を25億33百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月9日に「平成27年10月期 決算短信 [日本基準] (連結)」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,900	35,962
受取手形及び売掛金	37,251	38,274
有価証券	350	200
商品及び製品	672	771
原材料及び貯蔵品	272	248
建設機材	8,214	8,534
繰延税金資産	610	266
その他	623	703
貸倒引当金	△701	△695
流動資産合計	83,195	84,265
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	164,914	171,119
減価償却累計額	△97,573	△97,812
レンタル用資産(純額)	67,341	73,307
建物及び構築物	25,840	26,035
減価償却累計額	△16,275	△16,457
建物及び構築物(純額)	9,564	9,578
機械装置及び運搬具	5,714	5,750
減価償却累計額	△4,965	△4,979
機械装置及び運搬具(純額)	749	770
土地	32,354	32,354
その他	2,539	2,923
減価償却累計額	△1,112	△1,092
その他(純額)	1,426	1,831
有形固定資産合計	111,436	117,841
無形固定資産		
その他	316	338
無形固定資産合計	316	338
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	5,739
繰延税金資産	285	288
その他	2,008	2,032
貸倒引当金	△528	△514
投資損失引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	7,972	7,435
固定資産合計	119,724	125,615
資産合計	202,919	209,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,775	30,414
短期借入金	727	719
1年内返済予定の長期借入金	12,550	12,581
リース債務	1,585	1,491
未払法人税等	3,711	1,124
賞与引当金	856	424
未払金	19,233	21,196
その他	3,093	2,183
流動負債合計	69,534	70,136
固定負債		
長期借入金	19,614	20,155
リース債務	1,831	2,128
長期未払金	39,254	43,402
資産除去債務	317	318
その他	368	163
固定負債合計	61,387	66,167
負債合計	130,921	136,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	41,156	42,983
自己株式	△2,128	△2,128
株主資本合計	67,597	69,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	1,546
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	43	75
その他の包括利益累計額合計	1,991	1,622
非支配株主持分	2,409	2,530
純資産合計	71,998	73,577
負債純資産合計	202,919	209,881

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	36,327	35,079
売上原価	24,062	24,782
売上総利益	12,265	10,297
販売費及び一般管理費	5,959	6,228
営業利益	6,306	4,069
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	52
受取保険金	4	12
受取賃貸料	18	16
受取報奨金	0	9
為替差益	141	—
貸倒引当金戻入額	7	18
その他	32	53
営業外収益合計	232	164
営業外費用		
支払利息	126	93
手形売却損	5	3
その他	34	72
営業外費用合計	165	170
経常利益	6,373	4,063
特別利益		
固定資産売却益	7	3
補助金収入	2	2
受取損害賠償金	118	—
特別利益合計	128	5
特別損失		
固定資産除売却損	10	15
特別損失合計	10	15
税金等調整前四半期純利益	6,490	4,053
法人税、住民税及び事業税	2,014	1,072
法人税等調整額	271	325
法人税等合計	2,285	1,397
四半期純利益	4,204	2,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,062	2,533

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	4,204	2,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	△401
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	29	32
その他の包括利益合計	334	△368
四半期包括利益	4,539	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,392	2,165
非支配株主に係る四半期包括利益	147	121

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	34,157	2,170	36,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	34,157	2,170	36,327
セグメント利益	6,148	66	6,214

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,148
「その他」の区分の利益	66
その他の調整額	91
四半期連結損益計算書の営業利益	6,306

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	32,540	2,539	35,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	32,540	2,539	35,079
セグメント利益	3,900	67	3,967

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,900
「その他」の区分の利益	67
その他の調整額	101
四半期連結損益計算書の営業利益	4,069

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。